

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 デジタルアーツ株式会社
 コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 道具 登志夫
 (氏名) 眞田 久雄

TEL 03-5220-1160

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,888	16.7	324	△20.5	320	△21.6	180	△22.9
23年3月期第3四半期	1,617	8.5	408	9.1	409	8.6	234	24.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 180百万円 (△22.9%) 23年3月期第3四半期 234百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,321.44	1,314.12
23年3月期第3四半期	1,712.47	1,697.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,821	3,075	77.6
23年3月期	3,550	2,936	80.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,966百万円 23年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	450.00	450.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	450.00	450.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,632	14.1	547	△20.2	528	△23.1	295	△24.1	2,162.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「2.サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	139,890 株	23年3月期	139,872 株
24年3月期3Q	3,100 株	23年3月期	3,100 株
24年3月期3Q	136,783 株	23年3月期3Q	136,874 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直していますが、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスクの懸念が依然としてみられます。

このような経済情勢の下、当社の企業向け市場においては、主力製品であるWebフィルタリングソフトの新バージョン「i-FILTER」Ver. 8の提供を開始しました。また、企業の情報セキュリティや内部統制に対する関心が大企業から中小企業へ、首都圏から地方へと裾野を広げるなか、そのような変化に対応すべく販売体制を拡充してまいりました。

公共向け市場においては、地方自治体や地方の文教組織に対して、期初より行ってきた地道なローラ営業の成果が結実しました。

家庭向け市場では、個人消費が概ね横ばいで推移するなか、急速に立ち上がってきたスマートフォンへの対応製品をいち早く発売するとともにテレビCMを放映するなど、成長市場に向けた積極的な投資を行いました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,888,315千円（前年同期比116.7%）となりました。売上原価は450,100千円（134.2%）、販売費及び一般管理費は1,113,763千円（前年同期比127.4%）となりました。営業利益は324,450千円（前年同期比79.5%）、経常利益は320,676千円（前年同期比78.4%）、四半期純利益は180,749千円（前年同期比77.1%）となりました。

各市場における業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場においては、東日本大震災の影響に加えてデフレ経済や円高の長期化により、企業収益は伸び悩んでおり、設備投資意欲も弱含みに推移しております。一方、大手企業や官公庁に対するサイバー攻撃が注目を浴び、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化しています。

こうした状況の下、平成23年10月31日には標的型攻撃による情報漏洩を未然に防ぐ「出口対策」の強化に加え、IPv6への対応や64bitネイティブ対応による処理能力の向上など新技术に対応した「i-FILTER」Ver. 8の販売を開始し、顕在化するニーズに即した製品の拡充を行いました。また、平成23年11月には販売代理店向けのセミナーを東京、大阪、名古屋、博多で開催し、よりきめ細やかな商品提供を行うべく、販売体制を強化しました。セキュリティに対するニーズが拡大するなか、エリア営業担当の販売ネットワークを駆使したニーズの掘り起こしを継続すると共に、販売ツールの拡充をはかり裾野の拡大に対応してまいりました。加えて、平成22年11月に販売開始した「D-SPA」の売上も好調に推移しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、923,377千円（前年同期比110.2%）と好調に推移しました。

公共向け市場

公共向け市場においては、震災の影響による予算の緊縮が懸念されましたが、上期の大型案件受注に続き、継続して実施している地方営業人員による地元に着した情報の収集及びローラ作戦が成果を生み出しております。官公庁に対するサイバー攻撃も話題となるなか、「i-FILTER」Ver. 8も多くの引き合いをいただき、また平成22年11月に発売した「D-SPA」の売上も企業向け同様好調に推移しています。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における公共向け市場の売上高は、758,302千円（前年同期比129.6%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場においては個人消費が概ね横ばいの環境のなか、6四半期ぶりに対前年同期増減率で6.1%増とプラス成長となりました。また、急速に成長しているスマートフォン市場に向けた製品をいち早く投入し、変化する市場への積極的な対応を行なっております。平成23年10月1日にAndroid端末向け「i-フィルター for Android」、平成23年10月14日にiOS向け「i-フィルター for iOS」の販売を開始しました。

「i-フィルター for iOS」は、iPhone4Sの販売に際し青少年に適用するフィルタリングとしてKDDI株式会社から推奨を受け、期間限定で無料にて提供しております。「i-フィルター for Android」はソフトバンクモバイルのAndroidマーケット内の推奨アプリとして「Softbankピックアップ」において紹介されるなど、携帯電話会社との提携を実現しています。さらに、平成23年12月にはタレントの綾乃美花さんをキャラクターに起用したテレビCMの放映を行いました。加えて、平成23年12月10日にはソニー株式会社のAndroid搭載「“ウォークマン” Z1000シリーズ」に「i-フィルター for Consumer Electronics」の提供を開始し、多様化する端末にも迅速に対応しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における家庭向け市場の売上高は、206,635千円（前年同期比106.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、ソフトウェアの完成に伴う無形固定資産の増加104,734千円、移転による建物附属設備等の購入に伴う有形固定資産の増加76,743千円、敷金保証金の増加43,454千円、未収入金の増加80,368千円等により、前連結会計年度末に比べ271,427千円増加し、3,821,959千円となりました。

負債は、未経過保守売上等による前受金の増加124,870千円、未払金の増加121,818千円、未払費用の増加22,302千円、未払法人税等の減少141,988千円等により、前連結会計年度末に比べ131,783千円増加し、746,092千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加180,749千円、新株予約権の増加20,041千円、配当による利益剰余金の減少61,547千円等により、前連結会計年度末に比べ139,643千円増加し、3,075,867千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、平成23年10月28日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定結果に影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する建物は、平成23年11月14日付で本社移転を行ったことから、第3四半期連結累計期間において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を第3四半期連結累計期間の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を第3四半期連結累計期間の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は16,161千円減少、税金等調整前四半期純利益は6,791千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,932	1,757,303
売掛金	664,194	551,549
有価証券	401,113	100,698
製品	2,629	4,052
その他	77,749	168,007
流動資産合計	2,882,619	2,581,611
固定資産		
有形固定資産	85,104	161,847
無形固定資産		
ソフトウェア	386,831	501,303
その他	84,611	74,874
無形固定資産合計	471,443	576,177
投資その他の資産	111,364	502,322
固定資産合計	667,912	1,240,348
資産合計	3,550,532	3,821,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907	5,773
未払法人税等	144,312	2,323
賞与引当金	71,088	42,792
その他	379,598	664,657
流動負債合計	598,908	715,547
固定負債		
資産除去債務	15,400	30,285
その他	—	259
固定負債合計	15,400	30,545
負債合計	614,308	746,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,388	697,588
資本剰余金	684,023	684,223
利益剰余金	1,645,898	1,765,101
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	2,846,792	2,966,395
新株予約権	89,430	109,472
純資産合計	2,936,223	3,075,867
負債純資産合計	3,550,532	3,821,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,617,552	1,888,315
売上原価	335,359	450,100
売上総利益	1,282,192	1,438,214
販売費及び一般管理費	873,890	1,113,763
営業利益	408,302	324,450
営業外収益		
受取利息	1,519	505
受取手数料	164	195
雑収入	55	14
営業外収益合計	1,740	715
営業外費用		
株式交付費	331	81
新株予約権発行費	180	—
自己株式取得費用	475	—
為替差損	—	408
支払手数料	—	4,000
営業外費用合計	986	4,490
経常利益	409,056	320,676
特別利益		
新株予約権戻入益	773	1,521
受取和解金	—	2,578
特別利益合計	773	4,099
特別損失		
固定資産除却損	179	412
事務所移転費用	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
特別損失合計	6,110	4,412
税金等調整前四半期純利益	403,719	320,364
法人税等	169,326	139,614
少数株主損益調整前四半期純利益	234,393	180,749
四半期純利益	234,393	180,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,393	180,749
四半期包括利益	234,393	180,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,393	180,749

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。